派遣元への宛名の記載は本社名でもその事業所名でも可能

平成○○年○○月○○日

派遣先の通知元の記載は本社名でもその事業所名でも可能

**(派遣元）**

○○○○株式会社　御中

**(派遣先）**

株式会社△△△△△

○○○課○○○課長　氏名 □□ □□

**派遣可能期間の制限（事業所単位の期間制限）に抵触する日の通知**

　労働者派遣法第２６条第４項に基づき、派遣可能期間の制限（事業所単位の期間制限）に抵触することとなる最初の日（以下、「抵触日」という。）を通知します。

記

**１　労働者派遣の役務の提供を受ける事業所その他就業場所**

①　事業所名：株式会社△△△△　大阪支店

②　事業所の所在地：大阪市○○区○○　○－○－○

③　その他就業場所：同上

**２　上記事業所の延長後の抵触日**

平成３３年１１月１日

「労働者派遣の役務の提供を受ける事業所その他就業場所」

の記載は、

①事業所名（事業所単位の期間制限の対象となる事業所名

を記載すること。つまり、基本的には、雇用保険の適用

事業所番号を持っている事業所名を記載すること）

　②事業所の所在地（①に記載した事業所の所在地を記載）

　③その他就業場所（雇用保険の加入が①の事業所の傘下の

例えば店舗や営業所に派遣する場合はその実際の就業

場所の名称と所在地を記載すること）

を記載すること